

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	4,588,931	5,500,125	19,453,291
経常利益 (千円)	343,984	234,496	910,086
四半期(当期)純利益 (千円)	100,603	61,085	243,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,221	56,329	685,644
純資産額 (千円)	11,672,816	11,859,287	12,116,816
総資産額 (千円)	17,317,962	18,094,349	17,899,706
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.25	9.86	39.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	63.2	64.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益に改善が見られ、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰は継続しており、景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては主力の部品セグメントで自動車電装向け部品が引き続き好調に推移しました。また、民生向けのコネクタ用部品もスマートフォン向け等の需要拡大により伸長しました。一方、利益面では中国の連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司において円安の影響による受注の減少が続いていることに加え、新工場における経費増加もあり前期に対し減益となりました。機械器具セグメントでは医療器具が引き続き堅調に推移したことに加え、各種自動機の需要が高まり受注に結び付いたことから前期に対し増収増益となりました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築、インドネシア子会社の工場建設および稼働に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億円(前年同期比19.9%増)、営業利益は2億7千2百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益は2億3千4百万円(前年同期比31.8%減)、四半期純利益は6千1百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、設備投資需要には落ち着きが見られるものの堅調な結果となりました。電子機器向け金型は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要拡大により伸長しました。しかし、金型の市場価格は新興国企業のレベルアップや国内企業の海外製作化などにより厳しさを増している状況です。

その結果、売上高は3億3千6百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は5千9百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、民生向けがスマートフォンやタブレットPC向けの需要拡大により伸長し、車載向けも市場好調を背景に堅調な結果となりました。自動車電装向け部品は、先進国経済の復調や北米市場の高需要が継続していることで拡大しました。一方、中国の連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司は、新工場の稼働による経費の増加や移設予定案件の遅延などが重なり足元は厳しい状況にあります。

その結果、売上高は42億5千3百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益は2億8千9百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。専用機は車載関連、医療関連、半導体関連ともに需要拡大による設備投資のタイミングを捉えたことで伸長しました。医療器具は、主力製品の高需要継続により計画を上回る状況にあります。

その結果、売上高は9億7百万円(前年同期比83.5%増)、セグメント利益は1億5千2百万円(前年同期比78.7%増)となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は2百万円（前年同期比103.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、改革、挑戦、追求を最後まで貫ける企業となり、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成27年度から平成29年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続きコネクタ用部品の一貫生産を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

（5）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組めます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,000	61,910	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,910	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,100	1,675,109
受取手形及び売掛金	4,157,913	4,402,319
商品及び製品	198,180	196,730
仕掛品	521,405	624,968
原材料及び貯蔵品	930,272	908,854
その他	342,972	417,295
流動資産合計	8,359,845	8,225,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,429,212	3,361,899
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,443	2,741,627
土地	1,217,584	1,424,231
その他(純額)	355,479	579,378
有形固定資産合計	7,788,720	8,107,137
無形固定資産	61,941	60,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,461	1,603,405
その他	99,674	99,151
貸倒引当金	936	936
投資その他の資産合計	1,689,199	1,701,620
固定資産合計	9,539,860	9,869,072
資産合計	17,899,706	18,094,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,080	2,220,005
短期借入金	686,576	1,225,417
1年内返済予定の長期借入金	216,584	130,916
未払法人税等	273,212	168,611
賞与引当金	85,106	271,862
役員賞与引当金	35,000	8,451
その他	523,571	644,964
流動負債合計	4,141,131	4,670,228
固定負債		
長期借入金	381,210	355,755
長期未払金	422,700	422,700
退職給付に係る負債	832,881	755,685
その他	4,967	30,693
固定負債合計	1,641,758	1,564,833
負債合計	5,782,890	6,235,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,965,492	7,918,520
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,839,394	10,792,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,707	660,234
為替換算調整勘定	71,837	47,312
退職給付に係る調整累計額	60,225	59,025
その他の包括利益累計額合計	677,319	648,520
少数株主持分	600,101	418,344
純資産合計	12,116,816	11,859,287
負債純資産合計	17,899,706	18,094,349

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,588,931	5,500,125
売上原価	3,963,505	4,845,415
売上総利益	625,425	654,710
販売費及び一般管理費	334,644	381,761
営業利益	290,780	272,949
営業外収益		
受取利息	307	1,606
受取配当金	3,083	4,555
受取賃貸料	1,337	1,326
スクラップ売却益	1,407	1,410
為替差益	49,056	-
その他	2,003	2,274
営業外収益合計	57,194	11,173
営業外費用		
支払利息	3,990	4,554
為替差損	-	43,034
その他	-	2,037
営業外費用合計	3,990	49,625
経常利益	343,984	234,496
特別利益		
固定資産売却益	6,873	638
特別利益合計	6,873	638
特別損失		
固定資産売却損	572	75
固定資産除却損	284	48
減損損失	67,802	-
会員権評価損	3,318	-
特別損失合計	71,977	123
税金等調整前四半期純利益	278,880	235,011
法人税、住民税及び事業税	208,466	208,868
法人税等調整額	72,883	65,854
法人税等合計	135,583	143,014
少数株主損益調整前四半期純利益	143,297	91,996
少数株主利益	42,694	30,911
四半期純利益	100,603	61,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,297	91,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,494	5,473
為替換算調整勘定	36,428	31,393
退職給付に係る調整額	-	1,199
その他の包括利益合計	123,923	35,667
四半期包括利益	267,221	56,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,080	32,286
少数株主に係る四半期包括利益	50,140	24,042

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が91,519千円減少し、利益剰余金が59,148千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ803千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務) 644千円	須高ケーブルテレビ(株)(借入債務) 537千円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高 78,117千円	受取手形裏書譲渡高 94,917千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費 271,932千円	減価償却費 263,646千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	300,575	3,792,608	494,486	4,587,671	1,260	4,588,931	-	4,588,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,159	39,074	67,583	134,669	16,200	150,869	150,869	-
計	406,735	3,753,534	562,070	4,722,340	17,460	4,739,800	150,869	4,588,931
セグメント利益	32,140	388,125	85,088	505,355	6,719	512,074	221,294	290,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 221,294千円には、セグメント間取引消去 15,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201,490千円、たな卸資産の調整額 5,012千円及びその他の影響額485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「部品」セグメントにおいて、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子(中山)有限公司が移転・拡張を目的に新工場を建設いたしました。この新工場への移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、67,802千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	336,210	4,253,820	907,534	5,497,565	2,560	5,500,125	-	5,500,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,849	51,590	12,801	75,061	17,800	92,861	92,861	-
計	450,060	4,202,229	920,336	5,572,626	20,360	5,592,986	92,861	5,500,125
セグメント利益	59,385	289,769	152,082	501,237	8,896	510,133	237,184	272,949

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 237,184千円には、セグメント間取引消去 4,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,589千円、たな卸資産の調整額 10,585千円及びその他の影響額1,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円25銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,603	61,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,603	61,085
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,816	6,192,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。